

総合政策・企画課長
行政改革課長
地域政策課長 殿
行政評価当部門課長
地方議会議員

一般社団法人 日本経営協会
理事長 平井 充則

NOMA行政管理講座開催(ご案内) / 自治体経営・政策・企画講座

～未来志向の政策実現に向けた～
自治体における行政評価制度の活用ポイント
＜平成30年8月27日(月)・28日(火)＞

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

自治体における行政評価制度の導入は、1990年代から始まりました。特に三重県の事務事業評価の取組みは、全国の自治体から注目されました。また、1997年には、国から「地方自治・新時代に対応した地方公共団体の行政改革推進のための指針」が通知され、この中に行政評価制度への取組みが位置づけられていたことから、行政評価制度への取組みが全国に広がっていきました。

この時期は、バブル崩壊(1990年12月)の試練を踏まえて、自治体経営の一つの転換期であったように思われます。それから20数年が経過し、この間には、「平成の大合併」に伴う自治体の再編、ICT技術の進歩、少子高齢化の進展、社会保障費の増加など、自治体を取り巻く環境が大きく変化してきました。また、自治体財政の行き詰まり、子どもの虐待の増加、異常気象による災害対策など新しい政策課題も発生しています。一方で、市民協働など新しい取組みも自治体レベルで進んでいます。このような変化に伴い、従来型の行政評価システムに対する見直しの必要性も認識されるようになってきました。

本講座では、この間の自治体経営を取り巻く環境の変化を踏まえつつ、今後の行政評価制度(事務事業評価)のあり方を多面的に解説し、新たに行政評価制度の導入を検討されている自治体も含めて、行政評価制度を活用した「未来志向の政策」を実現するための一助にさせていただくことを目的としています

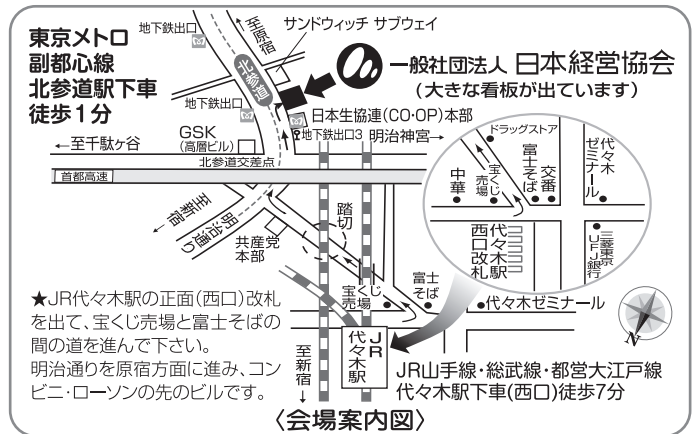
時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時：平成30年8月27日(月) 13:00～17:00
8月28日(火) 10:00～16:00
(12:30から受付)
講 師：一般社団法人日本経営協会 専任コンサルタント
(元)国分寺市副市長 樋口 満雄氏
会 場：NOMA ホール(日本経営協会内専用教室)
(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)

受講料：会員(1名) 29,000円 } 31,320円
(参加料) 消費税 2,320円
一般(1名) 32,000円 } 34,560円
消費税 2,560円



- 申込方法：①FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。
②Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。
・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
・お申込みは開催日の3営業日前までをお願いいたします。
・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。
- 入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。
- キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。
開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。
- その他：参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いします)

東京本部 公務研修グループ

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

URL <http://www.noma.or.jp>

▶プログラム◀

1. 自治体経営と地方財政制度

- (1)自治体のPDCAサイクル
- (2)PDCAサイクルの評価の視点

2. 事務事業別予算の発生過程

- (1)自治体の予算制度
- (2)事務事業別予算の意義
- (3)事務事業別予算の評価の視点

3. 自治体経営の現状と課題

- (1)数字で見る自治体経営の現状
- (2)自治体を取り巻く環境の変化
- (3)新たな政策課題
- (4)自治体経営の評価の視点

4. 事務事業評価制度の歩みと現状

- (1)日本における行政評価制度の歴史
- (2)政策・施策・事務事業評価とは

- (3)事務事業の体系と計画行政

- (4)事務事業評価シートにおける評価項目

- (5)事務事業評価の課題と限界

5. 市民参加・市民協働の発展

- (1)市民参加・市民協働の意義
- (2)新しい公共の議論
- (3)市民協働を評価の視点に

6. 未来志向の政策実現と行政評価

- (1)歴史に学ぶ・過去に学ぶ
- (2)時代の変化を見る
- (3)公会計改革との整合性
- (4)未来志向の行政評価制度へ

講師紹介

樋口 満雄(ひぐち みちお)氏

経 歴

☆昭和 25 年・新潟県十日町市(旧中里村)生まれ
 ☆昭和 50 年 1 月…国分寺市に入職…会計課(9 年)・財政課(9 年)
 …職員課(4.5 年)…介護保険課(4.5 年)…政策経営課(4 年)
 ☆平成 18 年 4 月政策部長(3 年)
 ☆平成 21 年 1 月副市長に就任…平成 26 年 12 月まで 6 年間に在職

講 義

☆昭和62年2月より平成27年1月まで「出納事務の合理的運用実務」講座を担当。80数回の講義を実施。平成27年9月以降

「基礎から学ぶ自治体における契約事務(工事契約コース)」「新任担当者のための公有財産管理(基礎)」「事業のスクラップと再構築」「自治体のコンプライアンス」を担当。

論 文

「自治体の予算編成と施策の収支計算」『自治体の施策と費用(鳴海正泰編著)』1988年10月「予算審議と決算認定」『21世紀の地方自治戦略・地方政治と議会(西尾勝・岩崎忠夫編集)』1993年4月「公営ギャンブルの構造と自治体」『パブリック・マネー(年報自治体学会第2号・自治体学会編・良書普及会)』1990年3月「介護保険の苦情相談」『実践 Q&A 介護保険の苦情対応』部分執筆 2000年10月「自治の原点から再出発 ～自治体が危ない…危機をチャンスに～」『一般社団法人日本経営協会・政策創造研究報告書』2010年3月

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60010762 『未来志向の政策実現に向けた自治体における行政評価制度の活用ポイント』参加申込書

※NOMA記入

--	--	--	--	--	--	--	--

30.8/27~28

会員 一般(該当欄にレ印)

役所名		電 話	()	内 線	<ご連絡担当者>
		F A X	()		所属
所在地	〒				フリガナ 氏名
フリガナ 参加者氏名	-----	所属部課 役 職 名		経 験 年 数	-----
				年 数	-----
				ケ 月	-----
フリガナ 参加者氏名	-----	所属部課 役 職 名		経 験 年 数	-----
				年 数	-----
				ケ 月	-----
フリガナ 参加者氏名	-----	所属部課 役 職 名		経 験 年 数	-----
				年 数	-----
				ケ 月	-----

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内

②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要

(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)